

第4回日仏自治体交流会議 高松宣言

2014年10月30日 日本国高松市において

2014年10月29日及び30日に、日本国高松市で開催された第4回日仏自治体交流会議（以下、「高松会議」という。）に参加した日本側28自治体とフランス側17自治体は、以下の「高松宣言」を採択した。

2008年にフランス共和国ナンシー市と日本国金沢市の呼びかけにより、ナンシー市で初めて開催された日仏自治体交流会議は、金沢市で開催された第2回会議、フランス共和国シャルトル市で開催された第3回会議の成功を受け、第4回会議を風光明媚な瀬戸内海に面した高松市において開催した。

日仏自治体交流会議は、これまでの日仏の姉妹・友好都市間における一対一の交流の枠を越え、両国の自治体関係者が一堂に会し、共通する課題の解決に向けて知恵を出し合う画期的な会議である。

特に、2013年6月の首脳会談における日仏共同声明及び2014年5月の首脳会談後の日仏共同プレスリリースにおいて、日仏両国にとっての自治体間交流の重要性及び高松会議の意義について言及がなされたことは、我々にとって大きな自信と誇りに繋がるものとなった。

今回の高松会議において、提起されたテーマは「グローバル時代における地域経済の活性化」である。

近年、急速に進む社会・経済のグローバル化は、産業の空洞化や雇用問題など、両国経済に大きな影響を与えている。

このような中、両国が持続的に発展していくためには、地域経済の活性化を図ることが不可欠である。

そこで我々は、地域経済活性化を議論する共通の視点として、その根幹をなす「産業」、両国共通の財産であり、重要な素材である「文化」、経済活動の基盤となる「都市開発」の3つを取り上げ、分科会方式により、各自治体ごとの異なった経験や取組を共有し、ともに持続的に発展するための方策を探った。

1 産業

地域経済の活性化のためには、それぞれの地域が有する産業を発展させることが重要であるとの認識の下、次のような結論を得た。

グローバル化に直面する中、企業は、経営の質の改善とイノベーションにより、国際的な市場の開拓に取り組む一方、自治体は、彼らと行動をともにし、人材育成や学術研究の振興、企業にとって望ましい活動環境の整備を図り、観光、文化、地域のアイデンティティの確立

により、地域の魅力を高めることが求められている。そのため、次のような取組が重要である。

- 産学官民が連携したクラスター戦略による地域資源（財源、人材、技術）の集中投資と、クラスター間の両国間を含む交流の活発化
- 地域に点在する観光資源のストーリー化による地域の魅力の分かりやすい発信
- 地域の複数の大学との連携、さらには両国間の大学の学位の相互承認、受け入れ態勢の整備等を通じた、人材育成における両国間の協力
- 公共セクターによる潜在力ある企業（とりわけ中小企業）の国際的展開・交流の支援
- 都市部への企業や人材の流出の解消に向けた、地方部における生活の質（自然環境等）の向上などの新たな対策

2 文化

高松会議初日の全体会における、公益財団法人福武財団 理事長 福武総一郎氏の直島におけるアートによるまちづくりの基調講演を受け、我々は分科会での議論を経て改めて文化を通じたまちづくりが、地域経済の活性化に有用であると認識し、次のような結論を得た。

- 伝統文化を重んじる日仏両国において、各自治体の文化は多彩で多様である。グローバル時代における経済の活性化の手段として、それぞれの文化の魅力を発信することの重要性を確認し合った。今後とも、両国の自治体関係者が一堂に会する本会議の枠組みにおいて、文化を通じた取組について、情報共有を図ることの意義を確認した。
- 財政制約が厳しい中での国際交流について、人への投資、草の根の交流の意義を再確認し、周囲の理解を得るべくより実りのある国際交流を進めることを確認した。

3 都市開発

スマートシティ、再生可能エネルギー、公共交通によるモビリティなど、両国の自治体を取り巻く課題について活発な議論が交わされ、次のような結論を得た。

- 都市計画を進める中で生じる中心都市の空洞化や周辺との連結の困難さなど、日仏の自治体が抱える都市づくりの大きな問題は共通する一方、その背景にある経済や人口の状況は双方で異なる。しかし、日仏の自治体は住民に対して直接責任を追うべき立場であり、直面する状況に適応する柔軟性と創造性を十分に持っている。
- 持続可能でスマートな都市づくりの課題と経験を自治体レベルでの横の連携によって今後とも共有していく重要性を確認した。

今回の議論を通じ、地域経済の活性化を図ることが重要であり、そのためには、それぞれの地域が有する資源を拾い上げ、地域の実情に即して展開を図ることが何よりも求められていることが明確となった。また、各地域の異なる態様を、互いに情報共有し触発し合うこと

がそれぞれの地域における施策展開の上でも有用であるとの共通認識を得た。

そして、日仏自治体間における情報の共有や対話を継続的に行うため、我々はベストプラクティスの情報を恒常的に共有できる取組を推進するとともに、人的交流をさらに活性化していく取組を進めることに合意した。

本年は、日仏両国の文化交流の重要な契機となった日仏会館が設立されて90周年の節目の年であり、この記念すべき年に高松会議が開催されたことは、今後の日仏自治体交流の更なる発展と日仏両国の友好親善に大きく寄与することとなった。

我々は、日仏自治体間交流の更なる深化を図るため、日仏自治体交流会議の継続的な開催を再度確認し、2年後の2016年にフランス共和国トゥール市で開催することに合意した。

2年後のトゥール市での再会を誓うとともに、日仏両国関係の一層の発展と世界の平和と繁栄に貢献していくことを誓うものである。